

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名		部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	坂井 修
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10884	根拠法令	合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづく	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の人権教育・啓発の推進を図り、人権が守られる社会づくりに努めていくうえでの基本となる事項を定めた「合志市部落差別等をなくし人権を守る条例」に基づき、市の施策の重要事項を調査審議するためにおかれている審議会の運営。 平成6年12月の国連総会において、平成7年から平成16年までの10年間を「人権教育のための国連10年」とすることが決議された。17年度に2町合併し、新市の「部落差別等をなくし人権を守る審議会が発足し、新市の条例、審議会規則が新たに施行された。 令和2年3月に条例改正し、あらたに「合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり条例」とし、いわゆる差別解消関係3法をはじめとしたより広範な差別解消を目指した条例とし、審議会も「合志市部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり審議会」に改称した。 令和5年度より人権啓発事業に統合。
【業務の流れ】	審議会の日時、場所、内容等の検討と決定。報酬、旅費（費用弁償）の支払い事務。
【主な予算費目】	報酬、旅費（費用弁償）
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	審議会を開催し、本市の人権啓発、人権教育の重要事項について審議するとともに、今後の人権教育・啓発の進め方等について議論を進めるため来年度の人権市民アンケートの中身を議論した。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和6年度に計画の策定を予定している。 令和5年度より人権啓発事業に統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 人権啓発事業へ統合することによる事業費の減
→ ア 審議会開催回数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	審議会委員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
		→ ア 審議会委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。市の人権施策が適切であるかどうか審議できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
		→ ア 審議した人権施策件数
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
市の人権施策が適切であるかどうか審議してもらうことが重要であるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込	
① 活動指標	ア 回		0	0	2	1	2	2	2	2	
② 対象指標	ア 人		0	15	15	15	15	15	15	15	
③ 成果指標	ア 件		0	0	2	1	2	2	2	2	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円			166	71	166	166	166	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	166	71	0	166	166	166
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	104	45	0	166	166	166
		(A)のうち時間外、特例	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	3	2	3	3	0	3
		延べ業務時間	時間	405	400	405	250	405	405	405	405
(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	1,596	1,564	1,613	951	1,613	1,613	1,613	1,613	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,596	1,564	1,779	1,022	1,613	1,779	1,779	1,779	

事務事業名	部落差別をはじめあらゆる差別をなくし人権を守るまちづくり審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------------------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 コロナ禍であるため審議会を1回のみ開催した。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 2回の審議会を予定しており、市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合生文化会館運営審議会及び人権ふれあいセンター運営審議会との連携は可能だが、審議する内容等が異なるため、統合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費を計上しており、事業費削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 2町合併による審議会委員数は増やしておらず、すでに委員数削減をしており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権が守られる社会づくりは、市民すべての幸せにつながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が組織した審議会であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新型コロナウイルス感染症拡大防止により会議の開催が1回しかできなかったがアンケートの中身に関して積極的な意見があり、よりよいアンケートができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						